

子供の未来応援基金

第1回未来応援ネットワーク事業

報告書

平成30年7月
子供の未来応援国民運動推進事務局

目次

子供の未来応援基金 未来応援ネットワーク事業のあゆみ	1
第1回未来応援ネットワーク事業のご紹介	
様々な学びを支援する事業 せかい卵 遊びから学びへの接続	3
衣食住などの生活の支援を行う事業 フードバンク岩手 食料支援から様々な支援へつなげる	4
居場所の提供・相談支援を行う事業 「食べて語ろう会」 居場所の提供により悩みをキャッチ	5
児童養護施設等の退所者を支援する事業 ソーシャル・アーティスト・ネットワーク 心の糧になる体験事業	6
児童又はその保護者の就労を支援する事業 キャリアブリッジ 就労支援を通じた心の成長・自立に向けて	7
里親又は特別養子縁組の斡旋を実施又は支援する事業 大阪里親連合会岸和田支部 里親制度を知り、活用してもらうために	8
その他、貧困の連鎖の解消につながる事業 全国こども福祉センター アウトリーチ支援の普及を目指して	9
ご寄付いただきました皆様へ 子供の未来応援基金事業審査委員会委員長 草間 吉夫	10
第1回未来応援ネットワーク事業 支援団体一覧	11

8月～9月

第1回未来応援
ネットワーク事業
審査委員会などで審査

10月

第1回未来応援
ネットワーク事業
支援先団体決定
(採択件数・86団体)
(事業期間
平成28年10月
～平成29年9月)

11月

子供の未来応援国民運動
一周年の集い



10月

基金の管理法人が
公益財団法人日本財団から
独立行政法人
福祉医療機構へ交代



第2回未来応援

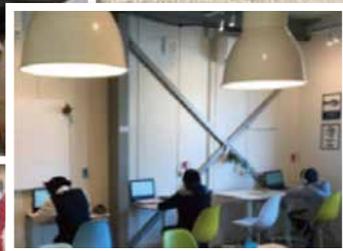
ネットワーク事業
支援先団体公募
(応募件数・352団体)

11月～12月

第2回未来応援
ネットワーク事業
審査委員会などで審査

財務状況（平成29年度末時点）

寄付金収入	972,854,773円
第1回未来応援ネットワーク事業支援金（精算額）	298,419,546円
寄付金残高	674,435,227円
第2回未来応援ネットワーク事業支援金	266,476,000円



子供の未来応援基金 未来応援ネットワーク事業のあゆみ

平成27年

4月

子供の未来応援国民運動
発起人集会にて
子供の未来応援基金の
創設を提唱

10月

子供の未来応援基金創設



平成28年

6月

第1回未来応援
ネットワーク事業
支援先団体公募
(応募件数・535団体)

平成29年



平成30年

1月

第2回未来応援
ネットワーク事業
支援先団体決定
(採択件数・79団体)
(事業期間

平成30年4月

～平成31年3月)



様々な学びを支援する事業



- せかい卵（長崎県） -

特定非営利活動法人せかい卵は、長崎県において、ひとり親家庭や生活困窮世帯の児童・生徒を対象に無料の学習支援等を提供しています。

基金を活用した事業では全5か所で月2回計10回学習支援を実施し、37名の子供が参加しました。

子供の未来は日本の未来

遊びから学びへの接続

せかい卵は、教育・環境・心理サポートに関する事業を行い、全ての人がある可能性の限りに生き生きと暮らせる社会、全ての人に心地良い居場所がある社会づくりに寄与することを目的に、平成25年2月に設立されました。

設立以降、困難を抱える若者を対象とした自立支援セミナーや発達障害相談会などを実施し、個人の特性に合った支援を提供してきました。

このような状況の中、今までの事業の経験を踏まえ、子供の未来応援基金の支援を受けた事業では、**学習会を実施し、一人ひとりの認知特性を踏まえ、様々な学習ツールを提供しました。**特に、小学校低学年の子供たちは読む・書くといった行為に対する成功経験が少なく、モチベーションが保てないこともあります。そこで、**学びの中に適度に遊びの要素を取り入れることで、遊びから学びへとつなげていきました。**

遊びの要素として、例えば、部首等を組み合わせて漢字を作る「漢字カード」を使って漢字を作り、作文する学習方法を取り入れました。

その結果、**難しい漢字に挑戦する意欲**が見られるようになり、「これは何年生で習うの?」「この漢字ある?」などの質問が飛び交うようになりました。

本事業を通して、一時期不登校だった子供や発達に凸凹がある子供、学力が著しく低い子供等様々な困難を抱えた子供たちが、様々な人たちと出会い、遊び、学ぶことで、元気を取り戻していくことは、私たちにとっても励みになります。

本事業においては、教員免許のあるスタッフ等4名が指導者となり実施していました。しかし、離島における福祉活動では、スタッフとして携わる人間等の人的資源の限界があります。国民の皆様からの寄付からなる、子供の未来応援基金の支援を受けることにより、**専門知識を持ったスタッフと子供たちが関わる時間を作ることができたのは、子供たちにとって貴重な機会だったと思います。**

子供たちからも

「色々な人たちと会えるし、勉強が楽しくなった。」

「学校に通おうと思えるようになった。」

という声を聞いています。

今後も、1人でも多くの子供たちが笑顔になり、困難の解決の一助になれるよう、事業を継続していきます。



衣食住などの生活の支援を行う事業



- フードバンク岩手（岩手県） -

特定非営利活動法人フードバンク岩手は、岩手県において、子供がいる生活困窮世帯に食料を供給。また、食料の供給を通して、悩み事を抱えながらも、まだ制度につながっていない世帯の声を拾い出し、相談機関へつなげることを目的とした事業を実施しています。

基金を活用した事業では295世帯に対し、2,526.64kgの食料を配送しました。

食料支援から様々な支援へつなげる

フードバンク岩手は、東日本大震災での被災者への生活物資支援活動を契機として設立され、その後、生活困窮者の支援に関わる複数の団体が共同してフードバンク活動を開始しました。

子供の未来応援基金から支援を受け実施した事業では、広く一般から食料の寄付を受け付け、学生ボランティアの協力を得て、岩手県内の子供がいる生活困窮世帯に食料を供給しました。また、自治体や民生委員との連携を取り、悩み事を抱えながらもまだ制度につながっていない世帯の声を拾い出し、食料支援をきっかけに相談機関へつなげる活動を行いました。

食料の供給に当たっては、地元の高校生や大学生のボランティアが、1世帯ずつそれぞれの世帯状況に応じて、食料を選び、箱詰めをしました。

事業に携わった学生からは「自分たちの暮らす地域にも、生活する上で、困難を抱えている方が多くいることに初めて気づいた。」「社会を変える第一歩として考えさせられた。」など様々な感想があり、**将来の担い手となる若者にとっても、子供の貧困についての理解を深める機会になった**と思います。

また、ただ食料を供給する支援だけではなく、フードドライブ等を通して、支援につながっていない世帯の声を拾い上げ、相談機関につなげることも目的としており、民生委員等の協力を得て申請書を対象世帯へ直接手渡しする等、顔の見える関係を築くことができるよう努めました。

食料を受け取った方々からは

「お米と灯油どちらを買うか迷うときもあったので、食料支援を受けられて助かりました。また、相談窓口につないでもらったことで、子供の進学もなんとかかなりそうなので、前向きに頑張れそうです。」

「箱を空けたとき、子供たちの顔がぱっと明るくなりました。落ち込んでいたところでしたが、助けてくれる人がいると思えた時のことは忘れられません。」

などの声をいただきました。

本事業では、295世帯に2,526.64kgの食料を配送し、多くの方々への支援ができたと思います。しかし、1回の支援でSOSを出せない世帯は多く、支援を待つ子供たちが多くいるのが現状です。引き続き、夏休みや冬休み等の長期休み中の食料支援をきっかけに、適切な支援につなぐことができるよう、事業を続けていきます。



居場所の提供・相談支援を行う事業



- 「食べて語ろう会」(広島県) -

特定非営利活動法人食べて語ろう会は、広島県において、近郊から訪れる子供たちに、安心できる居場所の提供を目的とし、毎日昼食・夕食を無償で提供するとともに、子供たちの悩み事相談等を実施しています。基金を活用した事業では、1日平均28名、延べ7,792名の子供等が参加しました。

子供の未来は日本の未来

居場所の提供により悩みをキャッチ

食べて語ろう会は、ネグレクトや虐待等により、十分な食事を受けられない子供たちに向け、無償で食事を提供するとともに、居場所を提供し、悩み相談を実施するほか、マナー向上などの規範意識の醸成を図ることで少年の非行・再非行防止を目的としています。

こうした活動を拡充するべく、子供の未来応援基金を用いて、**新たな拠点「基町の家」**を設置し、本格的に活動を開始した平成29年1月の食事提供数は、過去の活動の4倍以上である800食を超えました。その後も**毎月1,000食前後の食事を無償で提供**してきました。

参加する子供たちは毎回20人前後で、食事を共にすることで次第に打ち解け、個人的な悩みを打ち明けようになりました。相談内容は、就労や勉強だけではなく、非行等多岐にわたるため、**複雑な事案の際には、専門の弁護士が相談に乗ることで、解決を図っています。**

「基町の家」は、毎日午前11時～午後7時まで、スタッフが常駐し、昼食と夕食を提供しており、子供たちはいつでも自由に訪問することができます。

「いつでもおいしいご飯をおなか一杯食べられる。」

「自分たちの話をよく聞いてくれる。」

といった子供たちの声は、スタッフの励みにもなっています。

また、新拠点を設置してからは、地方自治体、他の民間団体からの視察が相次ぎ、それをきっかけに、**関係機関との連携や活動に対する理解の深化につながっています。**

連携の一例としては、夏休み期間中に、他のNPO法人から招待をされ、郊外でのブルーベリー摘みやソーメン流し、遊園地での日帰りレクリエーションを実施しました。**子供たちにとっては初めて体験することも多く、終始笑顔が絶えないイベント**となりました。

本事業の性質上、毎日4～5名のスタッフが常駐しています。長い人で1日9時間前後、月平均で200時間以上活動している人もおり、人的資源が不足しています。また、食事の無償提供を継続的に実施するには、食事と財源の確保が不可欠です。

引き続き、各関係機関との連携を図るとともに、活動について普及啓発をすることで、地域の方々の助力を得ながら、支援を必要としている子供たちと支援とをつなげられるよう活動を続けていきます。



児童養護施設等の退所者を支援する事業



- ソーシャル・アーティスト・ネットワーク（東京都） -

一般社団法人ソーシャル・アーティスト・ネットワークは、東京都において、児童養護施設の入所者・退所者のための、職業体験事業等を実施しています。

基金を活用した事業では、子供たちが記者となり取材を行う体験事業を実施し、22名の子供たちが参加しました。

子供の未来は日本の未来

心の糧になる体験事業

ソーシャル・アーティスト・ネットワークは、芸術を通して、年齢や性別等に関わらず、相互の理解を深め、尊重し、地域社会の構築や発展に寄与すること（ソーシャル・アート）を目的として、児童養護施設における絵画教室や家庭的図書環境構築を実施してきました。

これまでの活動の中で、児童養護施設退所者の多くが、人と関わるのが苦手で、定職に就くことができず苦しんでいるのを見てきました。それは、幼少期の虐待により成長が遅れてしまったこと等にあると考えています。

そこで、子供の未来応援基金の支援をいただき、人と関わりコミュニケーション能力等を養う機会を提供すべく、子供たちが記者となり取材を行う体験事業を実施しました。

まず、川崎市及び船橋市の児童養護施設の小中学生を対象に、「こども記者」として、インタビューの仕方や記事の書き方等のワークショップを4回開催しました。その後、実際に、地元の市役所の職員の方に取材をしました。

インタビューには22名の子供が参加し、職員の方の人柄や仕事に対する考え方等に焦点を当て、「今までで最も感動したこと」や「今、最も大切にしていること」等について取材をしました。

質問の中には、「自分で自分のことをどう思うか。」「小学生の時の夢は。」等大人からはなかなか聞かない面白い質問もあり、子供たちなりに、取材をしている人に興味を持ち、人とつながることを意識した結果なのだと感じました。

取材体験に参加した子供たちからは

「とても役に立ちました。」

「自分で質問を考えてインタビューをするのはとても楽しかったので、是非またやってみたいです。」

などの言葉をもらえました。

取材を通して、観察する力や、感じる力、表現する力など自己の心を育てる力を醸成することができ、閉ざした心を開き、自分の想いを伝え生きる力が育まれたのではないのでしょうか。

全員が最後まで続けられたこと、意欲的に取り組んだこと、対話者の心を感じるために自分の中で色々なことを考えたこと、そして多くの大人たちに見守られ応援された経験は、子供たちにとって少なからず自信につながり、これから生きていく上での心の糧になるのだと確信しています。



児童又はその保護者の就労を支援する事業



- キャリアブリッジ（大阪府） -

一般社団法人キャリアブリッジは、大阪府において、若者支援や困窮者自立支援を行っています。

基金を活用した事業では、夜間定時制高校と連携し、就労経験のない生徒に向けた就労支援として、個別相談や職業適性検査、職業体験実習を実施しました。

子供の未来は日本の未来

就労支援を通じた心の成長・自立に向けて

キャリアブリッジは、就労・自立に課題を抱える方々に対し、企業・社会・地域への橋渡しを行うことで、参画を促進し、継続的な就労・幸福な生活を獲得していただくことを目的とし、「困難を抱える学生・生徒向け継続就学・就労支援モデル事業」や「若者支援相談窓口」を実施してきました。

子供の未来応援基金の支援を受けた本事業では、中退率が高く、生活困窮や社会漂流のリスクが高い定時制高校生の中退予防や学校から社会へのスムーズな移行を目的とし、卒業年次生徒の就労支援や学校との連携体制の強化を実施しました。

学校には、経済的困窮だけではなく、ネグレクトや虐待等様々な困難を抱える子供たちがいます。そういった子供たちにとっては、毎日学校に通えることはもちろんですが、進級する・卒業するという道のりが当たり前ではないことも多いのが現実です。そのような中、まだ在学している間に、社会資源とつながり、気軽に相談ができるような関係になることは重要と考えます。

学校との連携強化においては、大阪府内の高校の協力の下、学校が単独で実施していた生徒支援に関わる会議に参加をさせていただき、生徒の進路について、専門的な視点から助言をする等、緊密な連携を図りました。

また、卒業後の就労のため、先生と協働した生徒の個別相談や職業適性検査、地域の企業と連携した職場体験実習を実施しました。

子供たちからは

「以前のアルバイトでは怒られてばかりだったが、製造業の職場体験実習では優しく丁寧に教えてもらい、自分で作ったものを見て自信につながった。」

「コミュニケーションが苦手だったけれど、介護職の体験を希望した。大変な仕事で疲れるけれど、みんな笑顔で働いていて、自分もあんな風になりたい。」

など様々な声が挙がりました。

本事業を通じて、働く中で多様な人と出会い、新たなことに挑戦することで、自身への理解を深め、周囲の人たちに可能性を見出されて輝いていく子供たちを見て、10代・20代の若者の「可能性」を改めて実感しました。

本事業も含めて、社会的自立を支える事業は、学校や自治体、企業、個人等多くの方々の協力に支えられて継続・進展します。今後も、関係者の皆様と協力しながら、子供たち一人ひとりの可能性を拓く社会の実現に向けて邁進していきます。



里親又は特別養子縁組の斡旋を実施又は支援する事業



- 大阪里親連合会() 岸和田支部(大阪府) -

任意団体大阪里親連合会岸和田支部は、大阪府において、里親制度の普及・啓発活動を実施しています。

基金を活用した事業では、シンポジウムの実施や地域イベントでのブース出展等を実施した結果、15家庭から新規里親登録があり、受託里親数は2家庭増、受託児童数は10名増となりました。

()平成30年6月より、「大阪府里親会」に名称変更

里親制度を知り、活用してもらうために

大阪里親連合会は、里親相互の親睦を図り、里親制度の普及と開拓を目的として設立されました。大阪府内の29家庭の里親が集まり、講演会や研修会を通して、里親の養育と制度の普及に取り組んでいます。

里親制度の認知度が低く、里親への委託が進まない大阪府内の現状を踏まえ、当支部の管轄内において里親制度の周知啓発を行い、新規里親登録家庭の増加を図ることを目的として、子供の未来応援基金を活用した事業を実施しました。

具体的には、里親シンポジウムの開催や地域のイベントへのブースの出展、図書館における里親関連書籍のコーナー設置、広報Tシャツを着用したマラソン大会への参加、商業施設におけるイベント開催、映画の上映会と里親相談会を開催いたしました。

各種イベントにおいては、

「里親さんの想いや実子さんとのやりとりなど、生の声が聞けてよかったです。またこのようなイベントに参加し、たくさんの里親さんたちの想いをお聞きしたいです。」

「今は里親制度の登録はできませんが、非常に大切な制度だと思います。とても関心があります。」

「里親をされている方の話を聞かせていただき、とても勉強になりました。何か自分にもできることがないか考えていきたいと思えます。」

などの声が寄せられ、里親制度の普及・啓発に寄与できたと思っています。

事実、本事業を実施した結果、平成28年4月時点で受託里親数が18家庭、受託児童数が27名であったところが、平成29年7月時点では受託里親数が20家庭、受託児童数が37名と増加しています。

今後も引き続き、里親の認知度を上げるとともに、里親委託が進むよう、各種の普及・啓発イベント等の事業を継続していきたいと思えます。



その他、貧困の連鎖の解消につながる事業



- 全国こども福祉センター (愛知県) -

特定非営利活動法人全国こども福祉センターは、愛知県において、アウトリーチの重要性や手法についての普及・啓発活動を実施しています。

基金を活用した事業では、東京・名古屋・大阪・神戸・福岡の5都市で講習を開催し、NPO等民間団体や地方自治体、大学等から延べ260名が参加しました。

アウトリーチ支援の普及を目指して

全国こども福祉センターは、居場所のない「こども」へ「安心できる居場所」を提供し、社会参画の後押しすることを目的に、街頭パトロール・相談事業や居場所づくり事業を、当事者や非専門家と実施してきました。

子ども・若者育成支援推進法が施行されたことにより、各自治体には子ども・若者支援地域協議会が発足しました。これにより、ひきこもり等の困難を抱えた人々への支援の拡充と、支援の存在を知らない、もしくは、知っても利用できないような人々に支援者側から出向き、情報と支援を届けるというアウトリーチの必要性が認知され始めました。

しかし、アウトリーチを認知していたとしても、実施できていない団体が未だ多く、ノウハウの蓄積もできていないのが現状です。

そうした実態を踏まえ、子供の未来応援基金を活用し、**既存の事業では捕捉できない困難を抱えた方々の早期発見を可能とするための講習**を実施しました。教育機関にとどまらず、広く一般の方や市民団体も含めて参加をいただき、アウトリーチのノウハウを学んでもらう機会となりました。

学習支援教室や子供食堂等には、参加する気持ちのある子供たちは集まりますが、参加する気持ちがない、あるいは、実施していることをそもそも知らない子供たちは参加できません。そういった子供たちの参加を促すためには、直接子供とつながり、長い間関わる中でこういった困難を抱えているのかを把握しなければなりません。

私たちは、「0からのつながり」を常に考え活動しています。子供たちと0からつながりを作るためには、会場を用意して広報をするだけでは、難しいと思います。

そこで実施しているのが、子供たちが出入りするところに、**団体側が直接出向く「直接接触型アウトリーチ」**です。

講習は、東京・名古屋・大阪・神戸・福岡の5都市で開催し、「**直接接触型アウトリーチ**」を紹介するとともに、トークセッションを通し、**各団体の連携のきっかけづくり**を図りました。

団体の方からは

「今まで、アウトリーチという手法は知っていたものの、実践には至っていませんでした。今回の講義を受け、あらためて重要性を認識したため、今後は事業に取り入れていきたい。」

などの声をいただきました。

引き続き、各関係者にアウトリーチの重要性を認知してもらうとともに、関係者間での連携の強化に努めていきたいと思っています。



ご寄付いただきました皆様へ



子供の未来応援基金事業審査委員会委員長 草間 吉夫

昭和41年茨城県生まれ。家庭の事情により生後3日より高校卒業まで児童福祉施設で育つ。東北福祉大学大学院修士課程修了後、松下政経塾に入塾。その後、東北福祉大学や駒澤大学、茨城大学で教鞭を執るかたわら、厚生労働省「児童福祉施設等評価基準検討委員会」委員や厚生労働省監修「児童福祉施設における子どもの権利擁護の手引き」編集・執筆を務める。児童養護施設に5年間勤務。平成18年3月には、県内最年少で高萩市長に就任し、2期目の任期満了で退任。平成26年4月から東北福祉大学特任教授に就任。平成28年から「子供の未来応援基金事業審査委員会」委員長を務める。

第1回支援事業を終えて

「535団体」

記念すべき子供の未来応援基金の第1回支援に対する申請団体数です。これだけ多くの団体から申請をいただき、この基金への期待とニーズ、そして、草の根に広がる子供たちへの温かい想いを感じました。

審査委員会として「86」の支援団体を決定することは大変苦労いたしました。事業実施期間中に首相官邸で開催された「子供の未来応援国民運動一周年の集い」で支援団体が「子供たちへの強い愛情」を示されたことは深く心に残っています。

事業実施期間を終えた現在も、様々な機会をとらえて、支援団体の声や活動に直接触れるようにしています。いずれの団体も、各地で、行政を始め様々な機関と連携しながら目覚ましい活躍をいただいています。

今後は地域の中核となって子供たちを応援するネットワークを創っていただき、支援団体が相互に「つながる」ことで日本全国に子供たちの笑顔が広がっていくことを信じています。

この報告書を通じて、各支援団体の活動内容やそれに参加する子供たち、保護者の方々の声を是非知っていただき、そして、引き続き、基金を通じて子供たちを応援するネットワークに、より多くの方々が参加してくださることを切に願っています。

これからも子供たちの夢と笑顔のために、どうぞご協力をよろしくお願いします。

子供の未来応援基金事業審査委員会委員名簿 (第1回支援決定時)

- ・秋生 修一郎
(足立区政策経営部子どもの貧困対策担当部長)
- ・浅川 玲
(清水建設株式会社コーポレート企画室
コーポレート・コミュニケーション部長)
- ・有田 礼二
(東京海上日動火災保険株式会社
理事 経営企画部部長)
- ・猪熊 律子
(株式会社読売新聞東京本社
編集局社会保障部長)
- ・草間 吉夫
(東北福祉大学特任教授)
- ・高柳 直明
(ANAホールディングス株式会社
コーポレートブランド・CSR推進部長)
- ・松村 淳子
(京都府健康福祉部長)
- ・宮本 みち子
(放送大学副学長)
- ・本岡 卓爾
(伊藤忠商事株式会社 審議役 開発・調査部長)

第1回未来応援ネットワーク事業 支援団体一覧

平成28年6月～7月の公募期間中に応募があった535団体のうち、子供の未来応援基金事業審査委員会の審査を経て、同年10月に86団体への支援が決定。

支援決定金額：315,570,000円
事業実施期間：平成28年10月～平成29年9月

北海道・東北

所在地	団体名称	事業名	カテゴリ
北海道	Kacotam	子どもの居場所・学習支援事業	居場所の提供・相談支援を行う事業
岩手県	フードバンク岩手	経済的困難を抱える子ども及び家族の「生きる力」の育成及びその効果検証	衣食住など生活の支援を行う事業
	もりおかユースポート	朝食支援を起点にした困窮家庭のコミュニティ再包摂事業	衣食住など生活の支援を行う事業
宮城県	アスイク	経済的困難を抱えた子どもたちのためのフリースクール事業	様々な学びを支援する事業
	鶴が丘一丁目町内会	地域支え合いによる「子ども・コミュニティ学習支援プロジェクト」	様々な学びを支援する事業
	亘理いちごっこ	亘理サポート事業	様々な学びを支援する事業
	せんだいこども食堂	せんだいこども食堂運営及びこども食堂立ち上げ支援	衣食住など生活の支援を行う事業
	STORIA	経済的困窮家庭の小学生の「生き抜く力」を育む総合支援型居場所事業	居場所の提供・相談支援を行う事業
	ロージーベル	貧困かつ非行の問題を抱える少年を地域で支えるための支援事業	児童又はその保護者の就労を支援する事業
	TEDIC	石巻地域における子どもの貧困を支える夜の居場所づくり・ネットワーク形成事業	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業
福島県	KAKE COMI	まかないこども食堂「たべよまなぼ」	衣食住など生活の支援を行う事業
	ビーンズふくしま	子どもの多様な学びサポート事業	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業

関東

所在地	団体名称	事業名	カテゴリ
茨城県	ひたちNPOセンター・with you	学習支援および子育てならびに就労に係る相談事業	様々な学びを支援する事業
栃木県	とちぎボランティアネットワーク	子ども食堂、フードバンク、奨学米、相談を組み合わせた、子どもの貧困撃退	衣食住など生活の支援を行う事業
	栃木県若年者支援機構	多分野NPO等との連携による、子どもの貧困総合対策事業	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業
群馬県	ヤング・アシスト	児童養護施設等退所者のためのアフターケア事業	児童養護施設等の退所者を支援する事業
埼玉県	青少年自助自立支援機構	コンパスナビ運転免許助成制度	児童養護施設等の退所者を支援する事業

千葉県	生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会	生活保護世帯等への学習支援「夢塾」の実施	様々な学びを支援する事業
	ダイバーシティ工房	困窮家庭へのアウトリーチを目的としたこども食堂と学習支援	衣食住など生活の支援を行う事業
東京都	葛飾区次世代育成支援団体ハーフタイム	低所得者世帯などに属する子ども達へ居場所を提供し、様々な学びを支援する事業	様々な学びを支援する事業
	キッズドア	新規教育支援プログラム立ち上げ事業	様々な学びを支援する事業
	くにたち地域コラボ	「できるをふやす」学びと暮らしの支援	様々な学びを支援する事業
	育て上げネット	たちかわ地域こども給食・学習支援バック	様々な学びを支援する事業
	地域教育ネット	府中市立中学校内における放課後を利用した学習・生活・相談事業	様々な学びを支援する事業
	稲門寺子屋西東京	小・中学生対象の無料学習塾の開講	様々な学びを支援する事業
	学び塾「猫の足あと」	子ども・若者に対する学習・食・住居の支援、居場所づくり	様々な学びの支援する事業
	桜台こども食堂	桜台こども食堂	衣食住など生活の支援を行う事業
	セカンドハーベスト・ジャパン	ひとり親世帯へのフードセーフティネット拡充とフードライフライン強化の基盤整備	衣食住など生活の支援を行う事業
	ドリームタウン	こどもの居場所「おうちごはん」と「おかえりごはん」による、地域で子育てシェア事業	衣食住など生活の支援を行う事業
	ほっこり家族	八王子市における子ども食堂の開催と学習支援、専門員による訪問相談	衣食住など生活の支援を行う事業
	ここからプロジェクト	子ども食堂の開催と児童養護施設者でのワークショップ	居場所の提供・相談支援を行う事業
	チャイルドライン支援センター	貧困問題について子どもの声から考え社会に伝えるプロジェクト	居場所の提供・相談支援を行う事業
	豊島子どもWAKUWAKUネットワーク	WAKUWAKUホーム事業	居場所の提供・相談支援を行う事業
ピアサポートネットしぶや	孤立しがちな子供への食事付き夜の居場所と学習支援を行う事業	居場所の提供・相談支援を行う事業	
教育支援グローバル基金	児童養護施設に暮らす高校生のキャリア開発支援プログラム	児童養護施設等の退所者を支援する事業	
ソーシャル・アーティスト・ネットワーク	児童養護施設退所時までに必要な「生きる力」を養う「子ども新聞クラブ」事業	児童養護施設等の退所者を支援する事業	
ブリッジフォースマイル	佐賀県における自立支援、退所後支援事業立ち上げ	児童養護施設等の退所者を支援する事業	
全国子どもの貧困・教育支援団体協議会	教育支援団体全国ネットワーク構築・連携推進事業	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	

神奈川県	鎌倉てらこや	地域・行政・大学生の連携による子どもたちのための居場所作り事業	様々な学びを支援する事業
	小さな森の学校	学習支援「土曜寺子屋」	様々な学びを支援する事業
	六浦東・まち交流ステーション委員会	住民同士の輝き「人材マップ」を中心とした拠点づくり	様々な学びを支援する事業
	全国てらこやネットワーク	てらこや子ども食堂	衣食住など生活の支援を行う事業
	フェアスタートサポート	関東圏全域における児童養護施設と地元企業とのコーディネートを通じた就労支援触診への基盤作り	児童養護施設等の退所者を支援する事業
	パノラマ	有給職業体験パイターン	児童又はその保護者の就労を支援する事業

中部

所在地	団体名称	事業名	カテゴリ
山梨県	育みの会	甲府市における子ども食堂の開催を中心とした貧困世帯の支援	居場所の提供・相談支援を行う事業
	全国フードバンク推進協議会	フードバンク等子ども支援団体への組織基盤強化事業	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業
長野県	NPOホットライン信州	貧困の連鎖から思いやりの循環型社会の構築	衣食住など生活の支援を行う事業
静岡県	サステナブルネット	持続可能な静岡県西部子ども食堂ネットワークの構築	衣食住など生活の支援を行う事業
	POPOLO	フードバンクがつなぐ子どもの貧困支援ネットワーク事業	衣食住など生活の支援を行う事業
	ブリッジハートセンター東海	多言語で貧困の子どもの支援事業	居場所の提供・相談支援を行う事業
愛知県	こどもサポートネットあいち	社会的養護等退所児童への居場所 & 自立支援相談事業	児童養護施設等の退所者を支援する事業
	再非行防止サポートセンター愛知	再非行防止の社会的居場所連携事業	児童養護施設等の退所者を支援する事業
	子育て支援を考える会 TOKOTOKO	子どもの貧困状態に陥るのを予防する地域に親支援事業	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業
	全国こども福祉センター	主要都市にアウトリーチの拠点をつくるアウトリーチ支援普及事業	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業

近畿

所在地	団体名称	事業名	カテゴリ
三重県	shining	子ども食堂を地域に広める事業	衣食住など生活の支援を行う事業
滋賀県	Links	彦根市及び近隣町における 学習支援・居場所づくり事業の実施	様々な学びを支援する事業
京都府	マキシマ ネットワーク	子どもサポート拠点「つながり食堂」	居場所の提供・相談支援を行う事業
	山科醍醐 こどものひろば	アウトリーチによる地域連携型 子どもの貧困対策モデル組成事業	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業
大阪府	あっとすくーる	学習塾「渡塾」高槻校	様々な学びを支援する事業
	子どもデザイン教室	子ども、とりわけ親と暮らせない子どもたちの 「生きる力を育てるデザイン教室」の実践事業	様々な学びを支援する事業
	多文化共生センター大阪	外国にルーツを持つ子どもたちの キャリアを育む事業	様々な学びを支援する事業
	トイボックス	カフェ型子ども支援施設の展開による こどもサポート事業	様々な学びを支援する事業
	ハートフレンド	子どもの豊かな放課後&夕刻支援事業	様々な学びを支援する事業
	おおさか 若者就労支援機構	空き店舗や地域資源を活用した子ども食堂	衣食住など生活の支援を行う事業
	ヒューマンワーク アソシエーション	子育て中の生活困窮者世帯への 「食」をきっかけにした 学習・生活・就労・メンタル支援	衣食住など生活の支援を行う事業
	eトコ・ プロジェクト	複合的な困難を抱える子ども・若者・家庭の 個別的総合支援事業	居場所の提供・相談支援を行う事業
	子どもセンター ぬっく	子どもシェルターを出た 子ども、シェルター入居に至らない 子どもの相談事業	居場所の提供・相談支援を行う事業
	こどもの里	居場所の保障による 包摂的地域こども支援事業	居場所の提供・相談支援を行う事業
	西淀川 子どもセンター	いっしょに灯ろうプロジェクト ～支援の谷間を照らす～	居場所の提供・相談支援を行う事業
	D×P	定時制高校のなかに「居場所」をつくる	居場所の提供・相談支援を行う事業
	寝屋川市民 たすけあいの会	複合的多問題家族の 貧困の連鎖解消の取り組みから 地域の貧困連鎖解消に取り組む事業	居場所の提供・相談支援を行う事業
	キャリアブリッジ	「定時制高校生の安定就業・社会的自立を 応援する」学校・民間連携事業	児童又はその保護者の就労を支援する事業
大阪里親連合会 岸和田支部 (どんぐり会)	里親による地域での子育て支援事業	里親又は特別養子縁組の斡旋を実施 又は支援する事業	
とよなかESD ネットワーク	貧困世帯のこどもサポートボランティアの 育成講座	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	
兵庫県	チャンス・フォー・ チルドレン	大学生ボランティアによる貧困世帯の 子どもの進路・学習相談支援事業	様々な学びを支援する事業
	こども サポートセンター	地域に住む、様々な困難を抱えた子供の 健全な育ちを総合的にサポートする事業	衣食住など生活の支援を行う事業

中国・四国

所在地	団体名称	事業名	カテゴリ
島根県	YCスタジオ	子ども若者の居場所連携・交流事業 “アートでコラボ”	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業
広島県	「食べて語るう会」	問題を抱えた子供たちの拠点整備	居場所の提供・相談支援を行う事業
	学校教育開発研究所	経済的困難を抱える子ども及び家族の 「いきる力」の育成及びその効果検証	その他、貧困の連鎖の解消につながる事業
山口県	山口せわやき ネットワーク	コンパスナビ運転免許助成制度	様々な学びを支援する事業

九州・沖縄

所在地	団体名称	事業名	カテゴリ
福岡県	エデュケーション エーキューブ	経済的に厳しい環境にいる子どもたちが 気軽に利用できる eラーニングをベースとした 自立型学習拠点	様々な学びを支援する事業
	長住団地自治会	こども勉強広場	様々な学びを支援する事業
	抱樸	高校中退防止のための相談事業と 地域連携プロジェクト	居場所の提供・相談支援を行う事業
長崎県	せかい卵	困難を有する子供への学習支援事業	様々な学びを支援する事業
宮崎県	らしくサポート	子どもの学びと居場所づくりを 提供、支援する事業	様々な学びを支援する事業
鹿児島県	鹿児島 ボランティアバンク	生活困窮世帯及びひとり親家庭の 親子就・学一体支援	様々な学びを支援する事業

団体名称については、支援決定時の名称で記載しております。

【基金についてのお問合せ先】

独立行政法人福祉医療機構



TEL:03-3438-0211

【事業全般についてのお問合せ先】

内閣府 子供の貧困対策推進室



TEL:03-6257-1438



子供の未来は日本の未来

子供の未来 応援

